

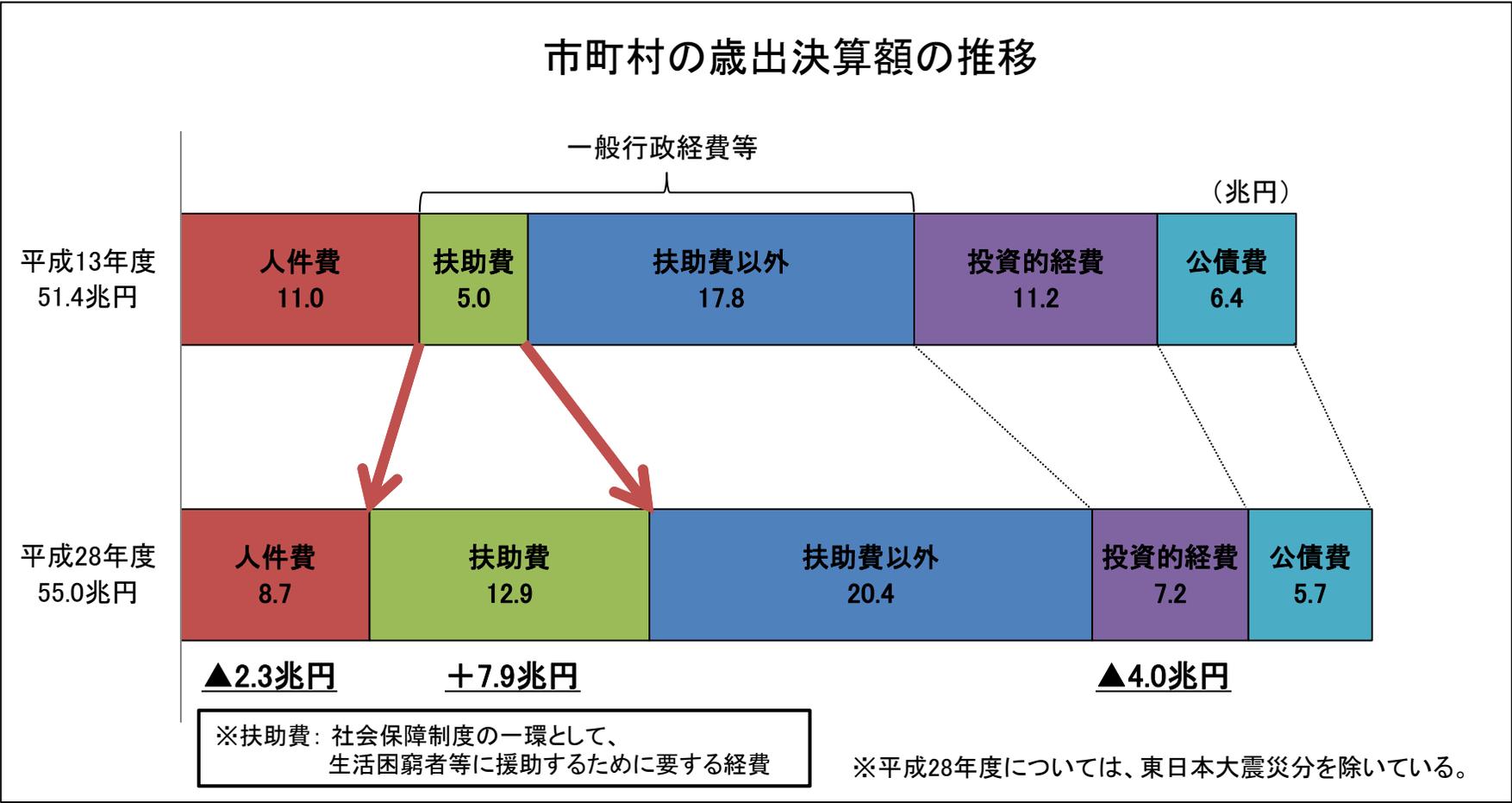
国と地方のシステムWG

全国市長会資料

平成30年5月10日

市町村決算(性質別)における扶助費の状況

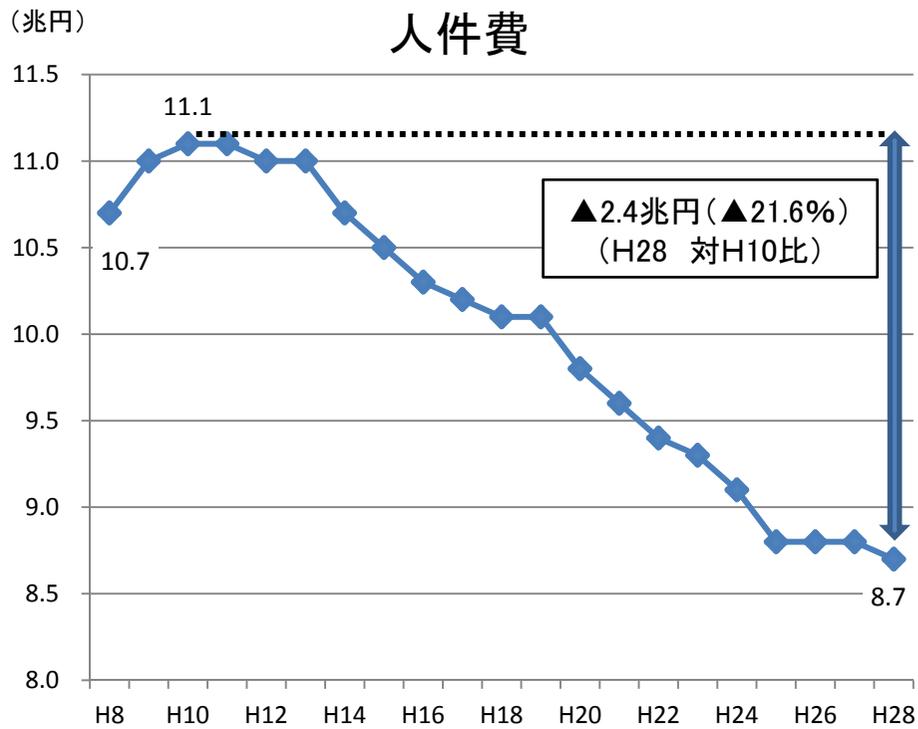
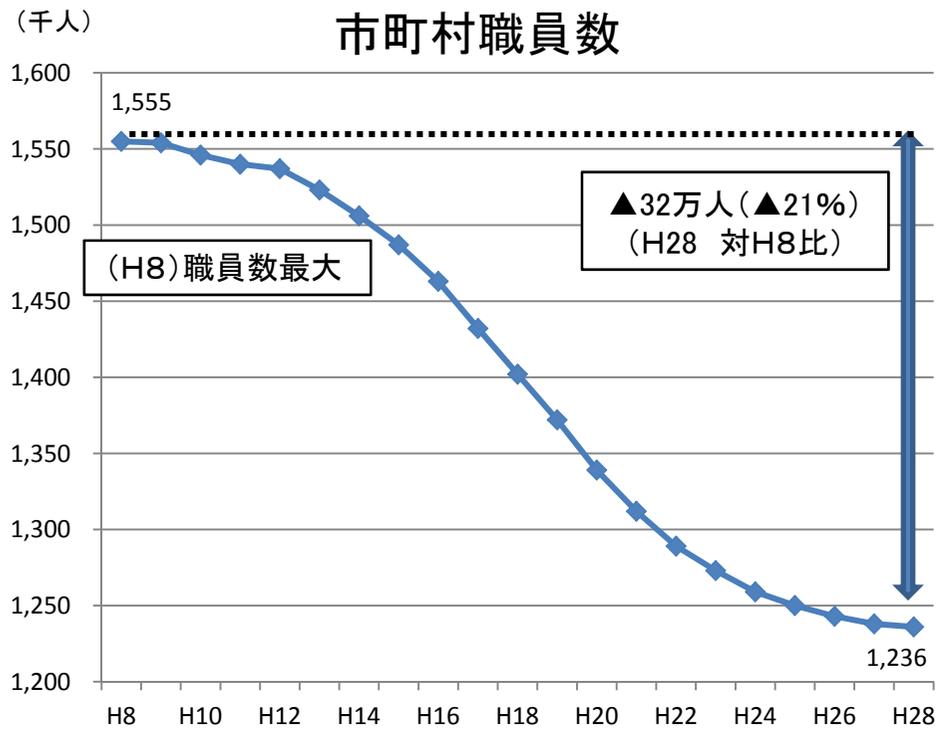
市町村は、扶助費が増加する中で、人件費や投資的経費を削減。



「地方財政の状況」(総務省)を基に作成

市町村職員数及び人件費の推移

- 平成28年の市町村職員数は約124万人。平成8年比で▲32万人(▲21%)。
- 平成28年度決算における人件費は8.7兆円。
- 職員数の純減等によりピーク時(H10:11.1兆円)から2.4兆円(21.6%)減少。



経済と財政の一体的な改革における留意点

- 地方歳出の大半は、法令や国の制度等に基づき実施。
- 地方の財政力や行政コストの差は、人口規模だけではなく、高齢化率、経済情勢、地理的条件などにも起因。



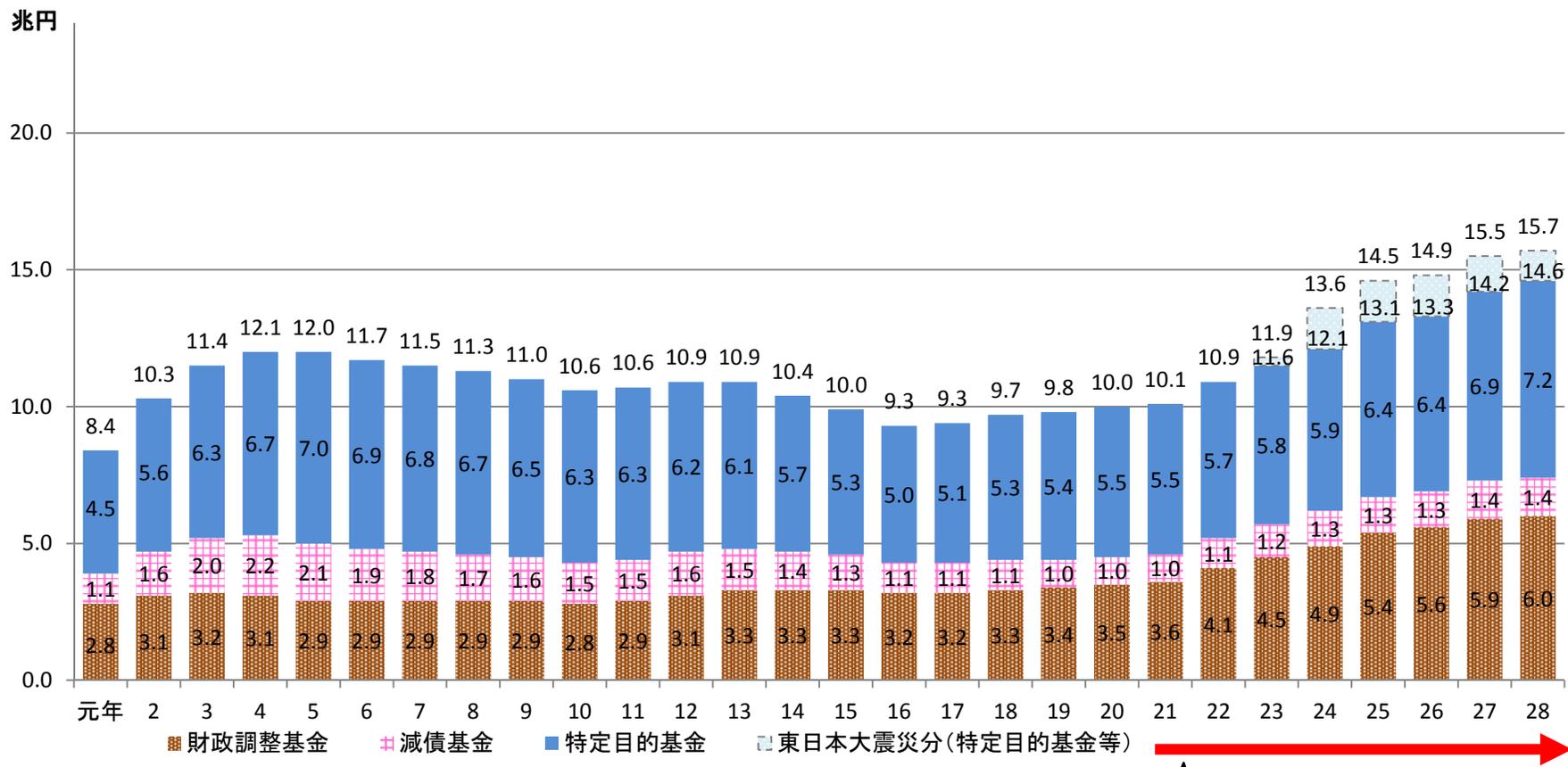
- トップランナー方式等の議論に当たっては、一律の行政コスト比較は馴染まないことに留意が必要。
- 地域間の差による需要の補足のためにも、交付税の算定については、簡素にしすぎないように留意が必要。

歳出改革に向けて

- 地方に義務付けている法令や制度等の見直しをまず行い、効率的な行財政運営ができるようにすることが財政効率化の面からも効果的。
- 地方の行革努力によって行政コストを下げた分、地方の財源が削減されることがあってはならない。

【市町村】 積立金現在高の推移

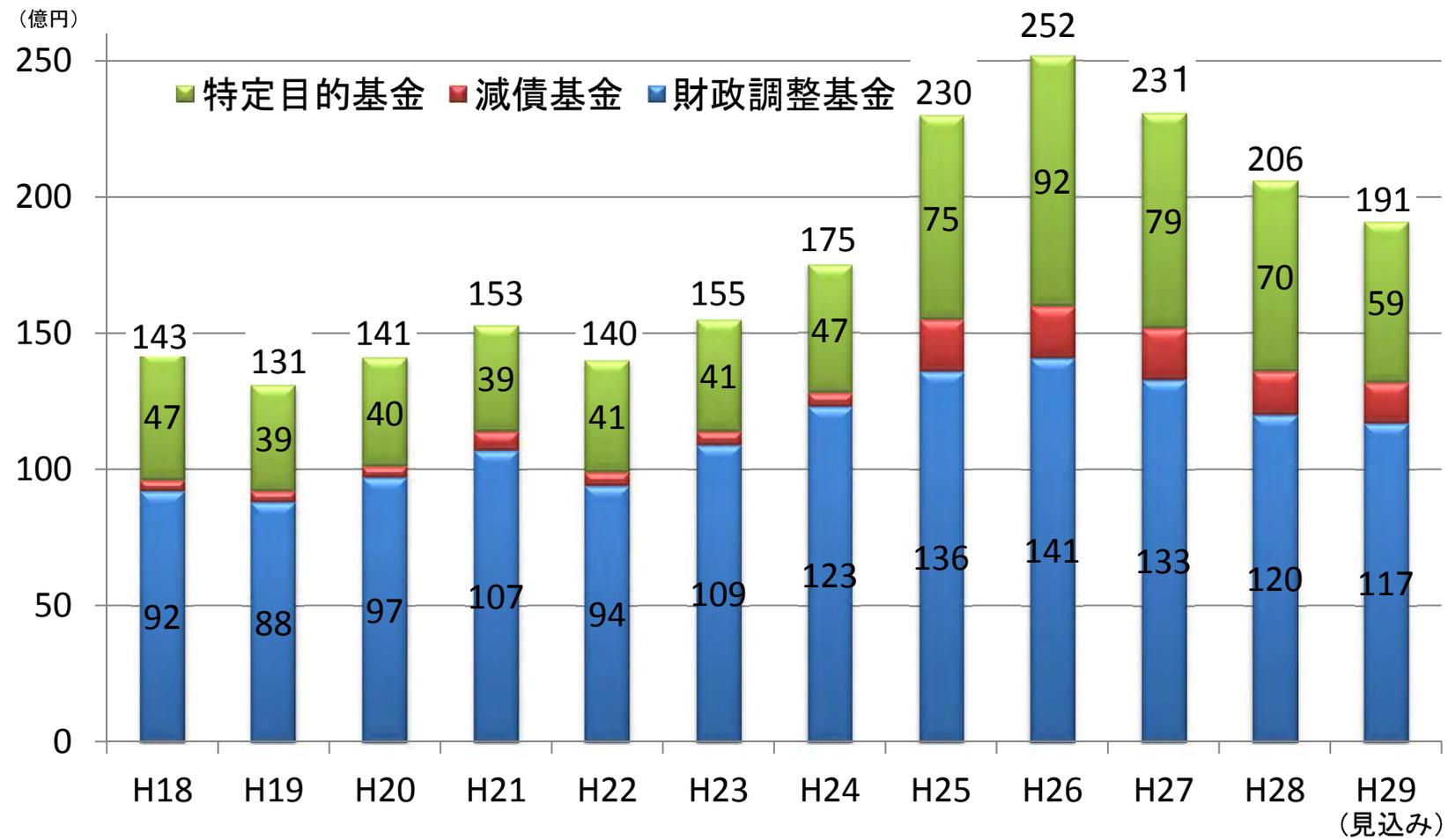
地方の基金残高増は、地方財政健全化法の施行以降、各自治体が以前にも増して行革努力を行った結果でもある。



地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成21年4月施行)

高松市積立金現在高の推移

平成17年度の合併以降増加傾向だったが、27年度以降は取崩が増え、残高は減少傾向である。

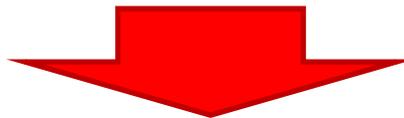


地方の行財政運営の今後の課題と対応

- 行政課題が増加する一方、職員削減は限界
- 過去に建設した公共施設の更新・統廃合・長寿命化対策
- 東日本大震災・熊本地震を教訓とした防災・減災対策



高松市の取組
(資料7、資料8)



○地方は行革努力をしながら、地方創生など息の長い取組をしており、計画的な財政運営が行えるようにすることが必要。

➡ そのためにも、まち・ひと・しごと創生事業費1兆円の継続・拡充をはじめ、必要な一般財源総額の安定的確保が不可欠。

➡ さらに、社会保障財源の確保のためにも、消費税・地方消費税率について確実な10%への引上げが必要。

地方行政サービス改革の推進

○ 香川県広域水道企業団の設立

- ・ 県内水道事業の広域化により、運営基盤の強化や住民サービス水準の向上。 → 「資料8」

○ ファシリティマネジメントの取組

- ・ 高松市公共施設再編整備計画に定める方向性に基づき、集約化、複合化、廃止等を検討。

○ 地域行政組織の再編(総合センター整備)

- ・ 出先機関(支所・出張所、保健センター、地域包括支援センター)を統合し、一体的な行政サービスを提供。窓口機能の一元化と一体的整備により、住民福祉や利便性の向上と施設の維持管理コストの削減を目指す。
(現在整備中)

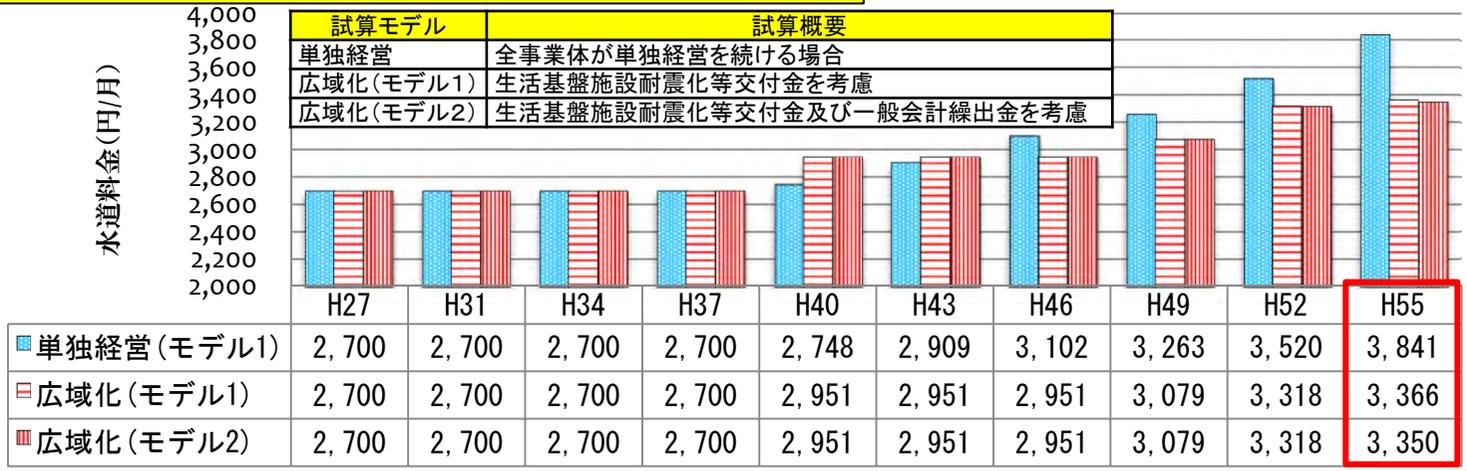
○ ICTの利活用による行政効率化

- ・ 平成23年度から27年度において、情報システムの最適化を実施し、相当の経費抑制を図っているほか、ICTやIoTデータの利活用によって地域課題を解決する「スマートシティたかまつ」の実現に向け、平成29年度より、産学民官による協議会を組織。市民サービスの向上とともに、行政コストの削減を目指す。

香川県広域水道企業団

- ◎県内水道事業の広域化に対し期待される効果
- 計画的・効率的な施設整備による更新費用削減
 - 業務の共同化や事業規模拡大による効率的な人員配置や人材育成
 - 水源の一元管理や管理体制の充実による安全な水道水の安定供給
 - 組織規模の拡大による災害時の危機管理体制の強化，利便性の充実
- ⇒ 広域化により、運営基盤の強化や住民サービス水準の向上を図る

【水道料金の推移】高松市の例（H28年5月の試算）



⇒ 単独経営に比べ、広域化することで将来の水道料金の増加幅を

【浄水場の統廃合】 広域水道施設整備計画



月500円程度抑制が可能

例えば、
広域化することで浄水場の統廃合が可能

浄水場数 71 ⇒ 38